



いちぢ恭子 (ネット・社民の会)

1. 続・都立高校入試へのスピーキングテスト導入について
2. 高齢者の生活支援について

問 英語民間テスト「ESAT-J」の結果開示の可否、回答データを採点者に受け渡す方法、キャンセルの場合に登録した個人情報について削除されるかなどを伺う。

答 現時点で東京都教育委員会からの情報はない。

問 生徒・保護者に対する説明は実施されたか。

答 資料の配布及び説明会で、日程・手順・特別措置などについて伝えている。

問 1月中旬に結果が出るので、入試直前に受験生側が志望校を考え直す場合もあるのではないかと。

答 教育委員会として混乱のないよう支援していく。

問 中部・北部包括支援センターに続いて高齢者見守り相談窓口を開設する予定はあるか。

答 財源の問題もあり、今のところ予定はない。

問 高齢化率の高い地域は他にもあるので考えて欲しい。ライフウェルネス検定の今後の実施予定について伺う。

答 当初のような規模で開くことは考えていないが、コミュニティセンター等で開催していく。



常任委員会

「所管事務調査」中間報告

多摩市議会では、4つの委員会がそれぞれ、任期である2年の間に調査・研究するテーマを選定しています。

今回は、3つの委員会がそのテーマを「所管事務調査」に位置付けました。

総務常任委員会

市民が望む庁舎建て替えについて

有識者懇談会の報告と質疑

8月17日の勉強会で第4回有識者懇談会について市から報告を受け、質疑を行いました。基本構想の骨子として「将来の市民サービスと市役所の姿」「本庁舎の基本機能」「建替えの規模及び位置のあり方」などの説明の後、災害時の防災機能について、本庁舎の位置と駅近機能について、これからの出張所のあり方について、議会機能についてなどの質疑がありました。

市民フォーラムを傍聴して

7月30日と8月27日に市民フォーラムが開催され、傍聴をさせてもらいました。意見交換の中で「防災拠点として、安全安心な庁舎をつくるべき」「DX(デジタルトランスフォーメーション)などのソフト施策は先行して進めるべき」「開所時間を含め、出張所のサービスを充実すべき」「費用を抑え、デザインより機能性を重視すべき」など、大変に貴重な意見を聞くことができました。

今後、11月以降に開催される市民フォーラムの傍聴、また、引き続き開催される勉強会を中心に調査研究を進めていきます。

生活環境常任委員会

「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について

最終報告に向けた取組み

第3回定例会中の常任委員会において、「これまでの、専門家を招いての勉強会、先進的な取組みを行っている市内企業等への視察、決算評価の勉強会で行った所管課へのヒアリング、そして、10月に伺う先進市、小田原市への視察、ここまでを行うことにより、『多摩市気候非常事態宣言』の具体化についての調査活動もほぼ整理の目途がつくこと。また、『気候非常事態』ということで、早急に具体的な成果をあげることが求められることから、所管事務調査報告書に盛り込む提案等を、来年度の事業展開、また、可能であれば来年の予算にも反映していただくため、早期に報告書をまとめてはどうか」という意見がありました。

第4回定例会にて最終報告

委員間で確認したところ、報告内容の目処がついたため12月議会で所管事務調査の最終報告を行うことで異議なしとのことでしたので、次の12月議会で所管事務調査の最終報告を行い、市へ報告書を送付することとなりました。

子ども教育常任委員会

GIGAスクール構想について

現場の状況と勉強会の実施・先進市への視察

生徒一人1台のタブレット端末。学校の通信環境を整備する「GIGAスクール構想」。タブレット導入時は生徒が使いこなせるのか、教員への負担など様々なメリット・デメリットが予測されていました。その状況を調査すべく昨年は市内の授業を視察、また教育長や講師を招き勉強会を行いました。今年に入り、荒川区の小学校を視察。荒川区では平成26年度から全校に、タブレット端末一人1台体制を導入しており先駆的な自治体であります。

特徴としては、タブレットPCを導入しており高学年ではキーボードでの操作・入力を行っている。ICT指導員の充実。調べ事について図書とインターネットのハイブリッド授業。また多様なアプリの導入などが伺えました。

さらなる視察調査へ

再度、多摩市内の特別支援教室へタブレット利用の調査活動。また文部科学省に出向き、先進他国の取組みや国の考えなどを調査した上で、今まで調査した結果を整理し所管事務調査の報告書としてまとめ、多摩市・教育委員会へ提出する予定です。

児童・生徒の教育環境のさらなる向上に貢献してまいります。

※所管事務調査とは

各常任委員会は、その委員会の担当している市の事務(所管事務)について調査を行うものです。